資 料

- 石川県環境総合計画の行動目標
- 石川県環境総合計画策定の経過

1　石川県環境総合計画の行動目標

第１章　地球環境の保全

1　豊かな暮らしや地域経済に資するカーボンニュートラルの推進

①県民・事業者等による温室効果ガスの排出削減

No	指標名	基準値		目標値
1	県内の温室効果ガス排出（2013 年度比）	30%削減 （2023 年度）	➡	50%削減 （2030 年度）
2	ゼロエネ住宅アドバイザーの認定者数	243 人 （2024 年度）	➡	300 人 （2030 年度）
3	新築住宅における『ZEH』の占める割合	7.6% （2024 年度）	➡	30% （2030 年度）
4	いしかわ家庭版環境 ISO の認定家庭（エコファミリー）数	143,930 家庭 （2025 年度）	➡	180,000 家庭 （2030 年度）
5	いしかわ事業者版／工場・施設版環境 ISO の登録事業所数	1,077 事業所 （2025 年度）	➡	1,800 事業所 （2030 年度）
6	乗用車における環境配慮型自動車（EV、PHV、FCV、HV）の占める割合	22% （2024 年度）	➡	40% （2030 年度）
7	EV、PHV、FCV の普及台数	6,945 台 （2024 年度）	➡	15,500 台
8	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （2024 年度）	➡	18,000ha （2032 年度）

③緑化・森林・林業等における二酸化炭素の吸収・固定

No	指標名	基準値		目標値
9	間伐等実施面積	4,796ha （2024 年度）	➡	4,368ha （2030 年度）
10	主伐・再造林面積	104ha （2024 年度）	➡	175ha （2030 年度）
11 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （2024 年度）	➡	18,000ha （2032 年度）
12	緑の基本計画の策定市町数	12 市町 （2025 年度）	➡	17 市町 （策定対象となる市町） （2030 年度）

④県庁における温室効果ガスの排出削減（県庁グリーン化率先行動プラン）

No	指標名	基準値		目標値
13	県庁の温室効果ガス排出量（2013 年度比）	28%削減 （2024 年度）	➡	60%削減 （2030 年度）
14	太陽光発電設備の設置率 ※導入可能な施設に占める割合	38 % （2024 年度）	➡	50%以上 （2030 年度）
15	LED 照明の導入率	22 % （2024 年度）	➡	100% （2030 年度）
16	再生可能エネルギー調達電力の割合	―	➡	60% （2030 年度）
17	公用車の環境配慮型自動車の導入率 ※代替可能な環境配慮型自動車がない場合のほか警察、特殊車両を除く	41 % （2024 年度）	➡	100% （2030 年度）
18	電気使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	110,364MWh （2024 年度）	➡	87,200MWh （2030 年度）
19	冷暖房用等の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	15,600t-CO_2 （2024 年度）	➡	13,800t-CO_2 （2030 年度）
20	公用車の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	3,858t-CO_2 （2024 年度）	➡	2,750t-CO_2 （2030 年度）
21	水使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	931 千㎥ （2024 年度）	➡	870 千㎥ （2030 年度）
22	可燃ごみ排出量 ※指定管理者制度導入施設含む	1,389t （2024 年度）	➡	1,090t （2030 年度）
23	用紙類の使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	121,644 千枚 （2024 年度）	➡	102,000 千枚 （2030 年度）

第２章　循環型社会の形成

1　廃棄物の排出抑制

No	指標名	基準値		目標値
24	１人１日当たりのごみ排出量	890g（2024 年度）	→	830g（2030 年度）
25	１人１日当たりの家庭系ごみ排出量	475g（2024 年度）	→	440g（2030 年度）
26	１人１日当たりのごみ焼却量	657g（2024 年度）	→	580g（2030 年度）
27 再掲	いしかわ家庭版環境 ISO の認定家庭数	143,930 家庭（2025 年度）	→	180,000 家庭（2030 年度）
28 再掲	いしかわ事業者版／工場・施設版環境 ISO の登録事業所数	1,077 事業所（2025 年度）	→	1,800 事業所（2030 年度）
29	美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数	1,547 店舗（2025 年度）	→	1,751 店舗（2030 年度）

2　循環資源の再使用、再生利用・熱回収

No	指標名	基準値		目標値
30	一般廃棄物（ごみ）の最終処分量	48 千トン（2024 年度）	→	40 千トン（2030 年度）
31 再掲	１人１日当たりの家庭系ごみ排出量	475g（2024 年度）	→	440g（2030 年度）
32	産業廃棄物の最終処分量	181 千トン（2024 年度）	→	72 千トン（2030 年度）
33	下水汚泥の有効利用率	85.3%（2024 年度）	→	90%（2030 年度）

3 適正な処分

No	指標名	基準値		目標値
34 再掲	一般廃棄物（ごみ）の最終処分量	48 千トン （2024 年度）	➡	40 千トン （2030 年度）
35 再掲	産業廃棄物の最終処分量	181 千トン （2024 年度）	➡	72 千トン （2030 年度）
36	電子マニフェストの捕捉率	59.6% （2023 年度）	➡	75% （2030 年度）
37	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501 人 （2024 年度）	➡	100,000 人 （2030 年度）
38	災害廃棄物処理計画の見直し件数	―	➡	県及び全市町 （2030 年度）

4 不適正処理の防止

No	指標名	基準値		目標値
39 再掲	電子マニフェストの捕捉率	59.6% （2023 年度）	➡	75% （2030 年度）

第３章　自然と人との共生

1　人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

No	指標名	基準値		目標値
40	「トキめく能登の未来」米づくり認証制度の認証面積	—	➡	5,000ha （2032 年度）
41 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （2024 年度）	➡	18,000ha （2032 年度）
42	農家民宿の宿泊者数	4,812 人 （2024 年度）	➡	20,000 人 （2032 年度）
43	いしかわ版里山づくり ISO の認証団体数	349 団体 （2025 年度）	➡	400 団体 （2030 年度）
44	農林水産業の新規就業者数	177 人 新規就農者数　122 人/年 新規林業就業者数　31 人/年 新規漁業就業者数　24 人/年 （2024 年度）	➡	230 人 新規就農者数　150 人/年 新規林業就業者数　40 人/年 新規漁業就業者数　40 人/年 （2032 年度）

2　自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

No	指標名	基準値		目標値
45 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （2024 年度）	➡	18,000ha （2032 年度）
46 再掲	間伐等実施面積	4,796ha （2024 年度）	➡	4,368ha （2030 年度）
47	白山の登山者数	3.8 万人 （2024 年度）	➡	4.5 万人 （2032 年度）
48	白山国立公園施設等の利用者数	4.3 万人 （2024 年度）	➡	4.8 万人 （2032 年度）
49	白山における自然体験活動者数	1.3 万人 （2024 年度）	➡	1.5 万人 （2032 年度）

3 生態系の健全性の回復

No	指標名	基準値		目標値
50	県内の自然共生サイトの認定数	3か所 （2025年度）	→	13か所以上 （2030年度）
51 再掲	間伐等実施面積	4,796ha （2024年度）	→	4,368ha （2030年度）
52	中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	88% （2024年度）	→	94% （2032年度）
53 再掲	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人 （2024年度）	→	100,000人 （2030年度）
54	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 （2025年度）	→	維持 （2030年度）
55	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6% （2024年度）	→	10% （2030年度）
56	ツキノワグマによる人身被害件数	0件 （2025年）	→	維持 （2030年）
57	イノシシによる農作物被害額	45百万円 （2024年度）	→	30百万円 （2032年度）
58	若手狩猟者（50代以下）の割合	51% （2025年度）	→	50%以上 （2030年度）

4 生物多様性に対する理解の促進・行動変容

No	指標名	基準値		目標値
59	いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921人 （2025年度）	→	36,000人 （2030年度）
60	いしかわ自然学校のインストラクター数	290人 （2025年度）	→	330人 （2030年度）
61	里山子ども園の累計参加園数	252園 （全体の65%） （2024年度）	→	276園 （全体の71%） （2030年度）

第４章　生活環境の保全

1　流域全体として捉えた水環境の保全

①健全な水環境の保持

No	指標名	基準値		目標値
62 再掲	間伐等実施面積	4,796ha （2024 年度）	➡	4,368ha （2030 年度）
63	日本型直接支払制度を活用した農地の割合	70% （2025 年度）	➡	73% （2032 年度）
64	地下水位の維持	すべての観測地点で推移は横ばい、もしくは、上昇傾向で安定 （2024 年度）	➡	維持 （2030 年度）
65	県水送水管耐震化事業工事の進捗率	62% （2024 年度）	➡	100% （2030 年度）

②良好で安全な水の水質

No	指標名	基準値		目標値
66	公共用水域の環境基準の達成率	87% （2024 年度）	➡	92%以上 （2030 年度）
67	生活排水処理施設の普及率	95.4% （2024 年度）	➡	97.0% （2030 年度）
68 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （2024 年度）	➡	18,000ha （2032 年度）

③水辺環境の保全

No	指標名	基準値		目標値
69 再掲	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501 人 （2024 年度）	➡	100,000 人 （2030 年度）

2 大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係

No	指標名	基準値		目標値
70	光化学オキシダントに係る注意報の発令	0回（2024年度）	→	維持（2030年度）
71	大気汚染に係る環境基準（光化学オキシダントを除く項目）	全ての測定局で環境基準を達成（2024年度）	→	維持（2030年度）

3 環境美化・修景・景観形成

No	指標名	基準値		目標値
72 再掲	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人（2024年度）	→	100,000人（2030年度）
73 再掲	緑の基本計画の策定市町数	12市町（2025年度）	→	17市町（策定対象となる市町）（2030年度）

第５章　質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

1　環境に配慮した事業活動の推進

No	指標名	基準値		目標値
74 再掲	いしかわ事業者版／工場・施設版環境 ISO の登録事業所数	1,077 事業所 （2025 年度）	→	1,800 事業所 （2030 年度）
75 再掲	産業廃棄物の最終処分量	181 千トン （2024 年度）	→	72 千トン （2030 年度）
76 再掲	電子マニフェストの捕捉率	59.6% （2023 年度）	→	75% （2030 年度）
77 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,662ha （2024 年度）	→	18,000ha （2032 年度）

2　環境ビジネスの推進

No	指標名	基準値		目標値
78	スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定数	2 件 （2024 年度）	→	30 件 （2032 年度）

3　農業・農村における多面的機能の維持・発揮

No	指標名	基準値		目標値
79 再掲	日本型直接支払制度を活用した農地の割合	70% （2025 年度）	→	73% （2032 年度）
80 再掲	間伐等実施面積	4,796ha （2024 年度）	→	4,368ha （2030 年度）
81 再掲	農家民宿の宿泊者数	4,812 人 （2024 年度）	→	20,000 人 （2032 年度）
82 再掲	主伐・再造林面積	104ha （2024 年度）	→	175ha （2030 年度）
83	能登地区の木材生産量の回復率 （奥能登（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）、中能登地区（七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町）９市町）	―	→	100% （2030 年度）

第６章　環境を通じた人づくり・地域づくり

1　環境教育・環境学習の推進

No	指標名	基準値		目標値
84	小学校・中学校・高等学校における環境教育の推進	100% （2024 年度）	→	継続 （2030 年度）
85	認定こども園・保育所・幼稚園における環境教育の推進	100% （2024 年度）	→	継続 （2030 年度）
86 再掲	里山子ども園の累計参加園数	252 園 （全体の 65%） （2024 年度）	→	276 園 （全体の 71%） （2030 年度）
87 再掲	家庭版環境 ISO の認定家庭数	143,930 家庭 （2025 年度）	→	180,000 家庭 （2030 年度）
88 再掲	いしかわ版里山づくり ISO の認証団体数	349 団体 （2025 年度）	→	400 団体 （2030 年度）
89 再掲	いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921 人 （2025 年度）	→	36,000 人 （2030 年度）
90 再掲	ゼロエネ住宅アドバイザーの認定者数	243 人 （2024 年度）	→	300 人 （2030 年度）
91 再掲	いしかわ自然学校のインストラクター数	290 人 （2025 年度）	→	330 人 （2030 年度）

2　地域資源を活用した持続可能な地域づくり

No	指標名	基準値		目標値
92 再掲	下水汚泥の有効利用率	85.3% （2024 年度）	→	90% （2030 年度）
93 再掲	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6% （2024 年度）	→	10% （2030 年度）
94 再掲	農家民宿の宿泊数	4,812 人 （2024 年度）	→	20,000 人 （2032 年度）

3　環境研究、国際環境協力の推進

No	指標名	基準値		目標値
95	環境教育・技術開発等の推進	・各研究機関における調査・研究の実施 ・産学官連携による共同事業・研究等の実施 （2025 年度）	→	継続 （2030 年度）

2　石川県環境審議会委員・専門委員名簿（2026年7月策定時）

●委　員（五十音順、敬称略）

	氏　名	役　職　名	所属部会			
			企画計画	持続可能な社会形成	再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ推進	自然共生
	青海　万里子	金沢エコライフくらぶ代表	○	○		
	青山　邦洋	石川県漁業協同組合専務理事				○
	池本　良子	金沢大学名誉教授			○	
	一恩　英二	石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授	○			部会長
	市原　あかね	金沢大学名誉教授	○			
会長職務代理	井村　久則	金沢大学名誉教授	○			
	浮田　美穂	弁護士		○		
	尾島　恭子	金沢大学融合研究域融合科学系教授		○		○
	神谷　隆宏	福井県立大学恐竜学部教授				○
	神谷　ますみ	(公財)いしかわ女性基金評議員				○
	河内　久美子	金沢学院短期大学名誉教授		○	○	
	城戸　照彦	金沢大学名誉教授	○			
	汲田　幹夫	金沢大学理工研究域フロンティア工学系教授		○	部会長	
	小林　健	石川県医師会理事	○			
	小林　健一	日本放送協会金沢放送局コンテンツセンター長		○		
	清水　俊郎	(株)中日新聞社北陸本社編集局長		○		
	新　　広昭	金沢星稜大学特任教授	○	部会長	○	
	甚田　和幸	石川県町会区長会連合会副会長	○			
	橘　順吉	石川県森林組合連合会代表理事副会長	○			○
	中村　明子	弁護士				○
	中村　浩二	金沢大学名誉教授	○			○
	能木場　由紀子	石川県婦人団体協議会長		○		
	野口　強	(株)北國新聞社論説委員	○	○		
	橋本　昌子	金沢商工会議所女性会長	○	○		
	長谷川　浩	金沢大学副理事・教授	○			
	服部　紀子	日本労働組合総連合会石川県連合会拡大執行委員	○	○		
会　　長	早川　和一	金沢大学名誉教授	部会長			
	早川　芳子	会議通訳者	○	○		
	番匠　未樹	石川県青年団協議会副会長		○		○
	廣澤　貴子	JA石川県女性組織協議会長	○			
	古池　博	石川県地域植物研究会長	○			○
	前　哲雄	石川県町長会長	○	○		
	村山　卓	石川県市長会長	○	○		

●専門委員（五十音順、敬称略）

	氏　名	役　職　名	所属部会			
			企画計画	持続可能な社会形成	再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ推進	自然共生
	北島　将平	石川県消防長会長				
	荒木　重則	(一社)石川県繊維協会理事		○		
	泉井　良夫	金沢工業大学工学部電気エネルギーシステム工学科教授			○	
	猪股　勝彦	金沢大学名誉教授				
	今井　美和	石川県立看護大学教授				
	岩田　佳雄	金沢大学名誉教授				
	上田　哲行	石川県立大学名誉教授				
	大井　徹	石川県立大学特任教授				○
	大河原　恭祐	金沢大学理工研究域生命理工学系准教授				
	大田　昇	石川県果樹園芸協会副会長				
	桂木　実	粟津温泉観光協会長				
	鹿野　祐司	片山津温泉旅館協同組合理事				
	木綿　隆弘	金沢大学理工研究域機械工学系教授			○	
	蔵本　和夫	(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議会長			○	
	小泉　孝史	和倉温泉合資会社代表社員・社長				
	香坂　玲	東京大学大学院農学生命科学研究科教授				○
	小中出　佳津良	(一社)石川県建設業協会副会長		○		
	浅野　哲基	中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長			ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	
	白川　郁栄	日本野鳥の会石川代表				○
	杉山　正和	東京大学先端科学技術研究センター教授			○	
	鈴木　信雄	金沢大学環日本海域環境研究センター教授				
	瀬戸　章文	金沢大学理工研究域フロンティア工学系教授				
	髙山　盛司	(一社)石川県産業資源循環協会長		○		
	瀧本　裕士	石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授			○	
	田向　公一	山中温泉旅館協同組合理事				
	塚口　直史	石川県立大学准教授				
	辻森　金市	(一社)石川県猟友会長				○
	永井　隆幸	山代温泉旅館協同組合専務理事				
	中川　秀昭	金沢医科大学客員教授				
	永野　紳一郎	金沢工業大学建築学部教授		○		
	中野　真理子	石川県立自然史資料館副館長・学芸員				
	中村　俊介	(一社)石川県鉄工機電協会常任理事　新分野・環境委員長		○		
	谷内　望	北陸電力(株)執行役員石川支店長			ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	
	中屋　克彦	(公財)石川県埋蔵文化財センター所長				
	長谷部　徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授				
	三谷　幹雄	金沢ふるさと愛山会会員				○
	宮島　昌克	金沢大学名誉教授			○	
	村山　和臣	(公社)石川県観光連盟理事				○

3　石川県環境総合計画策定の経過

《石川県環境審議会各部会所掌事務》
- ●企画計画部会
  環境総合計画の策定に関すること
- ●持続可能な社会形成部会
  地球温暖化対策等の持続可能な社会の形成に係る重要事項に関すること
  廃棄物処理計画の策定に関すること
- ●再生可能エネルギー推進部会
  再生可能エネルギーに係る重要事項に関すること
- ●自然共生部会
  自然と人との共生に係る重要事項に関すること

令和７年	７月 31 日	石川県環境審議会・企画計画部会 合同会議 ●石川県環境総合計画の改定について （１）計画の改定について （２）再生可能エネルギー推進部会（仮称）の創設について （３）改定スケジュールについて
	８月 21 日	石川県環境審議会持続可能な社会形成部会（第１回） ●石川県環境総合計画の改定について （１）地球温暖化対策について （２）循環型社会の形成について
	９月１日	石川県環境審議会再生可能エネルギー推進部会（第１回） ●石川県環境総合計画の改定について （１）今回の計画改定 （２）現行の目標、本県における再生可能エネルギーの現状と課題 ●国の動向について ●北陸電力グループの脱炭素化に向けた取組について
	11 月４日	石川県環境審議会自然共生部会（第１回） ●石川県生物多様性戦略ビジョンの改定について ●石川県環境総合計画（第３章 自然と人との共生）の改定について
	11 月 17 日	石川県環境審議会持続可能な社会形成部会（第２回） ●石川県環境総合計画の改定について （１）前回部会での主なご意見等と改定の方向性 （２）石川県環境総合計画改定の骨子（案）
	11 月 19 日	石川県環境審議会再生可能エネルギー推進部会（第２回） ●石川県環境総合計画の改定について （１）前回部会での主なご意見等と改定の方向性 （２）石川県環境総合計画改定の骨子（案）

	12月22日	石川県環境審議会企画計画部会（第２回） ●石川県環境総合計画の改定について （１）計画の骨子案について （２）施策の展開について （３）改定スケジュールについて
令和８年	５月21日	石川県環境審議会自然共生部会（第２回） ●石川県生物多様性戦略ビジョンの改定について ●石川県環境総合計画（第３章 自然と人との共生）の改定について
	６月24日	石川県環境審議会持続可能な社会形成部会（第３回） 再生可能エネルギー推進部会（第３回） ●石川県環境総合計画の改定について ・石川県環境総合計画素案
	７月３日	石川県環境審議会企画計画部会（第３回） ●石川県環境総合計画の改定について

4　県民意識調査結果

● 調査対象

県民版

調査対象	満18歳以上の石川県民
有効回答数	配布対象数：2,000人 有効回答数：1,159人／回答率58.0%
調査方法	郵送又はWebで回答
調査期間	令和７年９月18日～令和７年10月10日

事業者版

調査対象	県内事業者
有効回答数	配布対象数：500事業者 有効回答数：197事業者／回答率39.4%
調査方法	郵送又はWebで回答
調査期間	令和７年７月28日～令和７年８月12日

● 調査項目

<県民版>
1 | 関心のある環境課題
2 | 環境に関する満足度
3 | 日常生活で実施している行動
4 | 日常の中で感じていること
5 | 地球温暖化
6 | 循環型社会の構築
7 | 里山里海の利用保全（生物多様性の保全）
8 | 自由意見

<事業者版>
1 | 環境への関心や意識
2 | 再エネ・省エネの取組状況
3 | 自由意見

※調査結果は別冊をご確認ください。